

## 【2】 財務諸表

### V 計算書類

#### 〔決算概要について〕

私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要がある。本学もその基準に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成している。

令和元年度決算は、5月27日に監事監査を終了し、5月29日の理事会・評議員会承認、6月12日に公認会計士による法定監査を終えている。

なお、計算書類については、法人全体での記載である。

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書である。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び次年度の収入(前受金・未収入金)や支出(前払金・未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されている。

収入の部では、当年度収入合計が、予算に対し150,961,085円減の2,504,522,915円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部の合計は、8,712,358,769円。(前年度比174,601,198円増)

支出の部では、当年度支出合計が、予算に対し452,716,577円減の2,147,569,423円。

次年度支払資金は、翌年度の収入となる前受金を含み前年度より356,953,492円増の6,564,789,346円となった。

### 資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,506,586,000	1,512,773,000	△ 6,187,000
手数料収入	24,870,000	23,910,068	959,932
寄付金収入	5,610,000	5,610,000	0
補助金収入	518,246,000	515,147,082	3,098,918
国庫補助金収入	112,078,000	109,081,153	2,996,847
地方公共団体補助金収入	406,168,000	406,065,929	102,071
資産売却収入	435,000,000	400,000,000	35,000,000
付随事業・収益事業収入	1,188,000	1,188,000	0
受取利息・配当金収入	12,800,000	12,417,396	382,604
雑収入	59,747,000	55,924,168	3,822,832
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	217,700,000	146,803,000	70,897,000
その他の収入	64,805,000	47,429,471	17,375,529
資金収入調整勘定	△ 191,068,000	△ 216,679,270	25,611,270
前年度繰越支払資金	6,207,835,854	6,207,835,854	
収入の部合計	8,863,319,854	8,712,358,769	150,961,085
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,148,618,000	1,134,647,000	13,971,000
教育研究経費支出	720,931,000	668,516,581	52,414,419
管理経費支出	181,489,000	165,037,254	16,451,746
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	6,395,000	6,281,856	113,144
設備関係支出	53,826,000	48,133,762	5,692,238
資産運用支出	400,000,000	100,000,000	300,000,000
その他の支出	69,880,000	98,690,735	△ 28,810,735
〔予備費〕	( 1,400,000 )		48,600,000
資金支出調整勘定	△ 29,453,000	△ 73,737,765	44,284,765
翌年度繰越支払資金	6,263,033,854	6,564,789,346	△ 301,755,492

## (2) 資金収支内訳表

## 資金収支内訳表

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

## 収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	宮崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
			法学部	経営学部	計			
学生生徒等納付金収入		0	427,718,000	420,155,000	847,873,000	580,307,000	84,593,000	1,512,773,000
手数料収入		0	8,960,034	8,914,026	17,874,060	4,593,738	1,442,270	23,910,068
寄付金収入		0	2,749,426	2,860,574	5,610,000	0	0	5,610,000
補助金収入		0	53,522,493	55,686,172	109,208,665	363,138,052	42,800,365	515,147,082
国庫補助金収入		0	534,600,001	55,621,152	109,081,153	0	0	109,081,153
地方公共団体補助金収入		0	62,492	65,020	127,512	363,138,052	42,800,365	406,065,929
資産売却収入		400,000,000	0	0	0	0	0	400,000,000
付随事業・収益事業収入		0	589,046	598,954	1,188,000	0	0	1,188,000
受取利息・配当金収入		29,015	3,718,930	4,171,305	7,890,235	4,003,094	495,052	12,417,396
雑収入		1,140,032	5,764,494	16,095,926	21,860,420	32,369,305	554,411	55,924,168
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0
計		401,169,047	503,022,423	508,481,957	1,011,504,380	984,411,189	129,885,098	2,526,969,714

## 支 出 の 部

科目	部門	学校法人	宮崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
			法学部	経営学部	計			
人件費支出		22,812,628	278,052,282	218,436,676	496,488,958	553,836,987	61,508,427	1,134,647,000
教育研究経費支出		0	165,635,009	180,007,979	345,642,988	243,340,164	79,533,429	668,516,581
管理経費支出		11,022,954	46,315,532	46,764,526	93,080,058	52,163,575	8,770,667	165,037,254
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出		0	944,057	982,223	1,926,280	4,355,576	0	6,281,856
設備関係支出		1055160	16,700,152	16,986,509	33,686,661	13,285,066	106,875	48,133,762
計		34,890,742	507,647,032	463,177,913	970,824,945	866,981,368	149,919,398	2,022,616,453

(3)活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」に区分し、活動ごとの収支を明らかにするものです。

＜教育活動による資金収支＞

教育活動資金収入計は、2,114,440,286円となり、教育活動資金支出計の1,968,198,163円を差し引いた差引額は、146,242,123円で、調整勘定等△26,072,852円を調整した教育活動資金収支差額は、120,169,271円の収入超過である。

＜施設整備活動による資金収支＞

施設整備活動資金収入計は、0円となり、施設活動資金支出計の54,415,618円を差し引いた、差額は△54,415,618円で、調整勘定等△773,792円を調整した施設設備等活動資金収支差額は、55,189,410円の支出超過である。

＜その他の活動による資金収支＞

その他の活動による資金収入計は、413,905,881円となり、その他の活動による資金支出計の120,618,219円を差し引いた差引額は、293,287,663円で、調整勘定等△1,314,031円を調整したその他の活動資金収支差額は、291,973,631円の収入超過である。

その結果、支払資金の増減額は、356,953,492円となり、前年度繰越支払資金56,207,835,854円を加えた、翌年度繰越支払資金は、6,564,789,346円となった。

## 活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,512,773,000	
		手数料収入	23,910,068	
		特別寄付金収入	4,500,000	
		一般寄付金収入	1,110,000	
		経常費等補助金収入	515,147,082	
		付随事業収入	1,188,000	
		雑収入	55,812,136	
		教育活動資金収入計	2,114,440,286	
	支出	人件費支出	1,134,647,000	
		教育研究経費支出	668,516,581	
		管理経費支出	165,034,582	
		教育活動資金支出計	1,968,198,163	
			差引	146,242,123
			調整勘定等	△ 26,072,852
		教育活動資金収支差額	120,169,271	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備補助金収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	0	
	支出	施設関係支出	6,281,856	
		設備関係支出	48,133,762	
		施設整備等活動資金支出計	54,415,618	
			差引	△ 54,415,618
			調整勘定等	△ 773,792
		施設整備等活動資金収支差額	△ 55,189,410	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			64,979,861	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金収入	0	
		有価証券売却収入	400,000,000	
		立替金回収収入	1,376,453	
		小計	401,376,453	
		受取利息・配当金収入	12,417,396	
		過年度修正収入	112,032	
		その他の活動資金収入計	413,905,881	
	支出	借入金返済支出	0	
		有価証券購入支出	100,000,000	
		預り金支出	19,537,612	
		立替金支払支出	1,067,095	
		預託金支出	10,840	
		小計	120,615,547	
		借入金等利息支出	0	
		過年度修正支出	2,672	
	その他の活動資金支出計	120,618,219		
		差引	293,287,662	
		調整勘定等	△ 1,314,031	
		その他の活動資金収支差額	291,973,631	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			356,953,492	
前年度繰越支払資金			6,207,835,854	
翌年度繰越支払資金			6,564,789,346	

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支及び教育活動外収支、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書である。前途の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできない。これを補完するものが「事業活動収支計算書」である。この計算書は、企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表している。

<教育活動収支>

事業活動収入の部は、予算比5,14,711円増の2,121,350,711円、事業活動支出の部は、予算比72,625,228円減の2,142,385,772円となり、教育活動収支差額は、予算比77,768,939円増の△21,035,061円となった。

<教育活動外収支>

事業活動収入の部は、予算比382,604円減の12,417,396円、事業活動支出の部は、予算と同額の0円となり、教育活動外収支差額は、予算比382,604円減の12,417,396円となった。

<特別収支>

事業活動収入の部は、予算比3,191,968円減の112,032円、事業活動支出の部は、予算比4,080,038円増の8,317,038円となり、特別収支差額は、予算比7,272,006円減の△8,205,006円となった。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額△16,822,671円に基本金組入額合計△1,162,035円を加え、△17,984,706円となり、前年度繰越消費収入超過額3,277,110,028円と基本金取崩額33,797,618円を加えた、翌年度消費収支差額は3,292,922,940円となった。

### 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

<総括表>

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,506,586,000	1,512,773,000	△ 6,187,000
	手数料	24,870,000	23,910,068	959,932
	寄付金	5,610,000	12,519,389	△ 6,909,389
	経常費等補助金	518,246,000	515,147,082	3,098,918
	国庫補助金	112,078,000	109,081,153	2,996,847
	地方公共団体補助金	406,168,000	406,065,929	102,071
	付随事業収入	1,188,000	1,188,000	0
	雑収入	59,707,000	55,813,172	3,893,828
	教育活動収入計	2,116,207,000	2,121,350,711	△ 5,143,711
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,148,618,000	1,132,422,576	16,195,424	
教育研究経費	856,159,000	805,013,703	51,145,297	
管理経費	210,234,000	193,729,483	16,504,517	
徴収不能額等	0	11,220,010	△ 11,220,010	
教育活動支出計	2,215,011,000	2,142,385,772	72,625,228	
教育活動収支差額	△ 98,804,000	△ 21,035,061	△ 77,768,939	
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	12,800,000	12,417,396	382,604
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	12,800,000	12,417,396	382,604
教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	12,800,000	12,417,396	382,604	
経常収支差額	△ 86,004,000	△ 8,617,665	△ 77,386,335	
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	3,264,000	0	0
	その他の特別収入	40,000	112,032	1,086,388
	過年度修正額	40,000	112,032	1,086,388
	特別収入計	3,304,000	112,032	1,086,388
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	4,234,000	8,314,366	△ 4,080,366
	その他の特別支出	3,000	2,672	328
特別支出計	4,237,000	8,317,038	△ 4,080,038	
特別収支差額	△ 933,000	△ 8,205,006	7,272,006	
[予備費]	( 0 )		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 136,937,000	△ 16,822,671	△ 120,114,329	
基本金組入額合計	△ 58,821,000	△ 1,162,035	△ 57,658,965	
当年度収支差額	△ 195,758,000	△ 17,984,706	△ 177,773,294	
前年度繰越収支差額	3,277,110,000	3,277,110,028	△ 28	
基本金取崩額	0	33,797,618	△ 33,797,618	
翌年度繰越収支差額	3,081,352,000	3,292,922,940	△ 211,570,940	
(参考)				
事業活動収入計	2,132,311,000	2,133,880,139	△ 1,569,139	
事業活動支出計	2,269,248,000	2,150,702,810	118,545,190	

## (5) 事業活動収支内訳表

## 事業活動収支内訳表

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月 31日 まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

科目	部門	学校法人	宮崎産業 経営大学	鵬翔 高等学校	鵬翔 中学校	総額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	847,873,000	580,307,000	84,593,000	1,512,773,000
		手数料	0	17,874,060	4,593,738	1,442,270	23,910,068
		寄付金	0	6,220,230	6,180,359	118,800	12,519,389
		経常費等補助金	0	109,208,665	363,138,052	42,800,365	515,147,082
		国庫補助金	0	109,081,153	0	0	109,081,153
		地方公共団体補助金	0	127,512	363,138,052	42,800,365	406,065,929
		付随事業収入	0	1,188,000	0	0	1,188,000
		雑収入	1,140,000	21,861,456	32,257,305	554,411	55,813,172
		教育活動収入計	1,140,000	1,004,225,411	986,476,454	129,508,846	2,121,350,711
		事業活動支出の部	人件費	22,812,628	494,264,534	553,836,987	61,508,427
	教育研究経費			418,215,559	304,587,905	82,210,239	805,013,703
	管理経費		11,108,198	104,760,349	68,092,085	9,768,851	193,729,483
	徴収不能額等		0	7,315,600	2,333,638	1,570,772	11,220,010
	教育活動支出計		33,920,826	1,024,556,042	928,850,615	155,058,289	2,142,385,772
	教育活動収支差額	△ 32,780,826	△ 20,330,631	57,625,839	△ 25,549,443	△ 21,035,061	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	29,015	7,890,235	4,003,094	495,052	12,417,396
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	29,015	7,890,235	4,003,094	495,052	12,417,396
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	29,015	7,890,235	4,003,094	495,052	12,417,396	
	経常収支差額	△ 32,751,811	△ 12,440,396	61,628,933	△ 25,054,391	△ 8,617,665	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	32	0	112,000	0	112,032
		特別収入計	32	0	112,000	0	112,032
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	3,462,266	4,852,100	0	8,314,366
		その他の特別支出	70	0	2,602	0	2,672
		特別支出計	70	3,462,266	4,854,702	0	8,317,038
		特別収支差額	△ 38	△ 3,462,266	△ 4,742,702	0	△ 8,205,006
	基本金組入前当年度収支差額	△ 32,751,849	△ 15,902,662	56,886,231	△ 25,054,391	△ 16,822,671	
	基本金組入額合計	△ 1,055,160	0	0	△ 106,875	△ 1,162,035	
	当年度収支差額	△ 33,807,009	△ 15,902,662	56,886,231	△ 25,161,266	△ 17,984,706	
(参考)							
	事業活動収入計	1,169,047	1,012,115,646	990,591,548	130,003,898	2,133,880,139	
	事業活動支出計	33,920,896	1,028,018,308	933,705,317	155,058,289	2,150,702,810	

## (6) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人財政状態を示している。資産(土地・建物等の固定資産、現預金等の流動資産)、負債(退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債)、基本金(自己資金により資産を調達した額)及び消費収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方である。学校会計に資本金という概念はありませんが、基本金と消費収支差額が企業会計の純資産の部にあたる。

令和元年度末での総資産は15,216,638,393円、負債の部は474,407,735円で、その差額である正味財産は、14,742,230,658円となり、前年度より16,822,671円減少している。

貸借対照表  
令和2年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,536,162,241	8,559,178,393	△ 23,016,152
有形固定資産	5,223,762,813	5,336,034,522	△ 112,271,709
土地	1,652,623,857	1,652,623,857	0
建物	2,900,004,602	3,032,876,828	△ 132,872,226
構築物	40,984,979	45,769,682	△ 4,784,703
教育研究用機器備品	96,350,661	75,426,530	20,924,131
管理用機器備品	13,704,296	9,433,923	4,270,373
図書	513,703,301	513,103,942	599,359
車両	6,391,117	6,799,760	△ 408,643
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
減価償却引当特定預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	1,712,399,428	1,623,143,871	89,255,557
電話加入権	3,259,239	3,259,239	0
施設利用権	240,005	240,005	0
有価証券	1,708,689,468	1,618,689,468	90,000,000
預託金	83,130	72,290	10,840
長期貸付金	127,586	882,869	△ 755,283
流動資産	6,680,476,152	6,711,794,493	△ 31,318,341
現金預金	6,564,789,346	6,207,835,854	356,953,492
未収入金	89,996,295	95,001,053	△ 5,004,758
貯蔵品	333,975	242,612	91,363
短期貸付金	4,563,109	3,807,826	755,283
有価証券	10,000,000	400,000,000	△ 390,000,000
立替金	608,802	918,160	△ 309,358
前払金	10,184,625	3,988,988	6,195,637
資産の部合計	15,216,638,393	15,270,972,886	△ 54,334,493
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	177,125,409	179,349,833	△ 2,224,424
退職給与引当金	177,125,409	179,349,833	△ 2,224,424
流動負債	297,282,326	332,569,724	△ 35,287,398
未払金	71,900,194	70,041,980	1,858,214
前受金	146,803,000	164,411,000	△ 17,608,000
預り金	78,579,132	98,116,744	△ 19,537,612
負債の部合計	474,407,735	511,919,557	△ 37,511,822
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,449,307,718	11,481,943,301	△ 32,635,583
第1号基本金	10,693,307,718	10,725,943,301	△ 32,635,583
第3号基本金	600,000,000	600,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
繰越収支差額	3,292,922,940	3,277,110,028	15,812,912
翌年度繰越収支差額	3,292,922,940	3,277,110,028	15,812,912
純資産の部合計	14,742,230,658	14,759,053,329	△ 16,822,671
負債及び純資産の部合計	15,216,638,393	15,270,972,886	△ 54,334,493

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の比率を基に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金を算定している。

- ① (財) 私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額204,644,380円の100%を基準にして、同財団に対する掛金の累積額と繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② (財) 宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額235,155,944円は、交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券の評価基準は取得原価である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

預り金に係る収支の表示方法 収入と支出は相殺して表示している。

補助活動に係る表示方法 収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,465,083,924 円

4. 徴収不能引当金の合計額

14,704,377 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

38,263 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,910,696,013	1,974,221,000	63,524,987
(うち満期保有目的の債券)	1,910,696,013	1,974,221,000	63,524,987
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	304,928,000	299,825,000	△ 5,103,000
(うち満期保有目的の債券)	300,000,000	297,801,000	△ 2,199,000
合計	2,215,624,013	2,274,046,000	58,421,987
(うち満期保有目的の債券)	2,210,696,013	2,272,022,000	61,325,987
時価のない有価証券	102,600,000		
有価証券 合計	2,318,224,013		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
債権	2,210,696,013	2,272,022,000	61,325,987
株式	4,928,000	2,024,000	△ 2,904,000
合計	2,215,624,013	2,274,046,000	58,421,987
時価のない有価証券	102,600,000		
有価証券 合計	2,318,224,013		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について、注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組み込まれている仕組債については、8. (1) の有価証券時価情報に含めている。

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

部門	支出	金額	収入	金額
宮崎産業経営大学	管理経費支出	14,622,775	補助活動収入	10,778,652
	徴収不能額	0	雑収入	3,627,366
	計	14,622,775	計	14,406,018
	純額			△ 216,757
鵬翔高等学校	管理経費支出	2,790,013	補助活動収入	868,679
	徴収不能額	0		
	計	2,790,013	計	868,679
	純額			△ 1,921,334
合計			△ 2,138,091	

## (4) 関連当事者との取引

(単位 円)

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
関係法人	株式会社大友商事(注1)	宮崎県宮崎市	百万円	寄宿舎の経営及び管理、飲食店経営及び販売業、物品の販売、労働者派遣事業、損害保険代理店	10%	兼任1名	学生寮の委託、食堂利用、商品等の購入、委託業務	学生寮の運営・管理の受入	88,615,250	預り金	1,300,200
								緑地管理委託料の支払い(注2)	4,801,994	—	—
								各種商品の購入	1,654,304	—	—
								配当金の受入	50,000	—	—
								施設設備利用料の受入(注3)	11,689,152	—	—
								光熱水費の受入	1,145,722	—	—
理事	田代知代	宮崎県宮崎市	—	予備校	—	—	講座委託	受講料の支払(注4)	1,200,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役員及び元職員が議決権の100%を保有しており、かつ、当法人の役員及び元職員が(株)大友商事の取締役を占めている。

(注2) 緑地管理料の支払については、提示された見積りを他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。

(注3) 施設利用料の受入については、近隣の賃貸条件・市場価格等を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(注4) 受講料の支払については、他の予備校の受講料と比較の上、交渉により決定している。